

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

技研興業株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,408,897	1,960,774	10,181,759
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△303,833	△55,973	188,898
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△343,684	△67,444	188,594
純資産額（千円）	—	5,285,335	5,733,458
総資産額（千円）	—	9,509,908	9,395,821
1株当たり純資産額（円）	—	321.02	347.33
1株当たり四半期純損失（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△20.85	△4.10	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	55.6	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△186,523	—	377,664
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△180,106	—	△430,241
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	464,839	—	76,547
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	655,768	557,559
従業員数（人）	—	250	245

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	250
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及する一方、急激な為替変動、株式市場の急落等を背景に、企業業績の悪化や個人消費の低迷など景気の後退が顕在化してきた。

当建設関連業界においては、引続き公共事業の縮減傾向にあることに加え、原材料価格の高騰による採算の悪化や民間設備投資の減速や住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、依然として非常に厳しい環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等全事業部門を挙げて受注獲得に注力したものの、一部の事業分野で受注が低迷したこと及び全般的に工事の進捗の遅れがみられたこと等から受注高は3,114百万円、売上高は1,960百万円にとどまった。

利益面については、建設用資材や原材料の価格高騰の影響で一部の工事に原価率が上昇したことや建設関連業界特有の季節的な要因もあり、各事業部門の固定費や一般管理費を吸収できず、営業損益は45百万円の損失、経常損益は55百万円の損失、四半期純損益は繰延税金資産の一部取崩し等の影響で67百万円の損失を余儀なくされた。

当第3四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第3四半期連結会計期間は受注高1,162百万円となり概ね順調に推移したが、売上高は一部に工事の進捗の遅れがみられたことから、727百万円となった。利益面では原価低減に注力した結果、営業損益は5百万円の利益を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第3四半期連結会計期間	1,175,922	1,162,255	727,846	1,610,332
当第3四半期連結累計期間	754,281	2,461,654	1,605,602	1,610,332

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注は概ね堅調であったものの、施工状況が全般的に遅延ぎみであることから、受注高1,053百万円、売上高は495百万円となった。また、鋼材等の価格高騰が原価率を押し上げたものの固定経費等を吸収できる水準までの売上高の計上があったことから、営業損益は54百万円の利益を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第3四半期連結会計期間	2,590,287	1,053,425	495,692	3,148,020
当第3四半期連結累計期間	1,812,010	2,957,764	1,621,754	3,148,020

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、災害関連の受注が少なかったことから、受注高794百万円、売上高は726百万円となった。また、利益面では引続き原価低減に努めたものの、固定経費等を吸収できる水準には至らず、営業損益は18百万円の損失となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第3四半期連結会計期間	305,013	794,351	726,697	372,668
当第3四半期連結累計期間	230,027	2,107,481	1,964,841	372,668

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動はなく、第2四半期連結会計期間と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では分譲物件が少なく低調であった。その結果、受注高は104百万円、売上高は10百万円、営業損益は3百万円の利益にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第3四半期連結会計期間	48,425	104,468	10,538	142,355
当第3四半期連結累計期間	102,776	256,276	216,698	142,355

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し9,509百万円となった。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収が進捗したことにより、営業債権は1,785百万円減少している一方で、全般的な工事の進捗の遅れによる未成工事支出金及び販売が鈍化したことによるたな卸資産がそれぞれ1,621百万円、203百万円増加したことによるものである。

また、負債合計は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円増加した。増加した主な要因は、工事進捗の遅れに伴う未成工事受入金が529百万円増加したことに加え、金融機関等からの運転資金の借入が増加したことによるものである。

純資産は、四半期純損失343百万円及び期末配当金の支払49百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の減少50百万円等により、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、5,285百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ5.4ポイント減少し55.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損益が55百万円の損失となったことに加え、未成工事支出金及びたな卸資産の増加等から、319百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は58百万円であり、これは主に賃貸用鋼製型枠等固定資産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果調達した資金は526百万円となった。これは主に短期借入金の借入によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ148百万円増加し、655百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は18百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,932,000	15,932	同上
単元未満株式	普通株式 543,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,932	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

2. 完全議決権株式(自己株式)は、平成20年12月31日現在、175千株である。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	165,000	—	165,000	0.99
計	—	165,000	—	165,000	0.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	124	124	124	127	135	120	110	100	91
最低(円)	112	115	114	111	110	100	90	66	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,034,768	※3 966,559
受取手形・完成工事未収入金等	※3 1,377,215	※3 3,162,492
未成工事支出金	2,216,971	595,803
その他のたな卸資産	※1, ※3 796,149	※1, ※3 592,651
その他	198,706	111,255
貸倒引当金	△13,959	△25,000
流動資産合計	5,609,853	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,484,132	※2, ※3 1,482,231
有形固定資産計	3,402,302	3,400,401
無形固定資産		
のれん	35,473	43,659
その他	47,925	57,540
無形固定資産計	83,399	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	237,156	※3 321,389
その他	378,599	312,345
貸倒引当金	△201,403	△143,277
投資その他の資産計	414,353	490,457
固定資産合計	3,900,055	3,992,059
資産合計	9,509,908	9,395,821
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	885,084	1,106,289
短期借入金	1,698,000	1,110,000
未払法人税等	22,401	33,350
未成工事受入金	813,907	284,085
引当金	52,748	145,034
その他	281,374	357,063
流動負債合計	3,753,516	3,035,823
固定負債		
社債	160,000	200,000
長期借入金	50,000	80,000
退職給付引当金	120,006	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	141,050	138,429
固定負債合計	471,056	626,539
負債合計	4,224,573	3,662,363

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,908	1,474,049
利益剰余金	2,655,596	3,048,803
自己株式	△24,999	△20,417
株主資本合計	5,224,505	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,829	111,024
評価・換算差額等合計	60,829	111,024
純資産合計	5,285,335	5,733,458
負債純資産合計	9,509,908	9,395,821

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,408,897
売上原価	5,174,574
売上総利益	234,322
販売費及び一般管理費	※ 525,712
営業損失(△)	△291,389
営業外収益	
受取利息	2,272
受取配当金	6,704
物品売却益	3,010
受取補償金	4,000
その他	4,093
営業外収益合計	20,081
営業外費用	
支払利息	20,745
支払手数料	5,070
その他	6,708
営業外費用合計	32,525
経常損失(△)	△303,833
特別利益	
固定資産売却益	10,862
特別利益合計	10,862
特別損失	
固定資産売却損	1,164
固定資産除却損	2,688
その他	570
特別損失合計	4,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393
法人税、住民税及び事業税	16,949
法人税等調整額	29,341
法人税等合計	46,291
四半期純損失(△)	△343,684

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,960,774
売上原価	1,838,673
売上総利益	122,101
販売費及び一般管理費	※ 167,347
営業損失(△)	△45,246
営業外収益	
受取利息	631
受取配当金	1,033
受取補償金	124
その他	1,963
営業外収益合計	3,752
営業外費用	
支払利息	7,570
支払手数料	1,661
たな卸資産評価損	4,537
その他	710
営業外費用合計	14,479
経常損失(△)	△55,973
特別利益	
その他	160
特別利益合計	160
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,821
法人税、住民税及び事業税	5,683
法人税等調整額	5,940
法人税等合計	11,623
四半期純損失(△)	△67,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393
減価償却費	183,542
のれん償却額	8,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△8,976
支払利息	20,745
固定資産除売却損益(△は益)	△7,009
売上債権の増減額(△は増加)	1,805,418
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,621,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,863
未成工事受入金の増減額(△は減少)	529,821
その他	△200,597
小計	△150,257
利息及び配当金の受取額	9,188
利息の支払額	△20,875
法人税等の支払額	△24,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	50,000
固定資産の取得による支出	△208,946
固定資産の売却による収入	13,777
貸付けによる支出	△33,875
貸付金の回収による収入	27,792
その他	△8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,383,000
短期借入金の返済による支出	△795,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△48,438
その他	△4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,209
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 655,768

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,512千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(役員退職慰労引当金の打ち切り支給額について) 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議した。打ち切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">28,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">698,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">47,103</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,664,537千円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">907,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">266,744</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 609,459千円</p>	商品	22,494千円	製品	28,157	販売用不動産	698,393	材料貯蔵品	47,103	受取手形・完成工事未収入金等	907,856千円	その他のたな卸資産	266,744	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">25,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,701,366千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">24,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,162,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,396</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 632,853千円</p>	商品	8,057千円	製品	25,561	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	現金預金	24,819千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856	その他のたな卸資産	102,201	建物	463,254	土地	533,882	投資有価証券	313,382	計	3,600,396
商品	22,494千円																																		
製品	28,157																																		
販売用不動産	698,393																																		
材料貯蔵品	47,103																																		
受取手形・完成工事未収入金等	907,856千円																																		
その他のたな卸資産	266,744																																		
商品	8,057千円																																		
製品	25,561																																		
販売用不動産	457,598																																		
材料貯蔵品	101,434																																		
現金預金	24,819千円																																		
受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856																																		
その他のたな卸資産	102,201																																		
建物	463,254																																		
土地	533,882																																		
投資有価証券	313,382																																		
計	3,600,396																																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">166,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	166,083千円	役員報酬	51,790	貸倒引当金繰入額	52,287	賞与引当金繰入額	10,815	退職給付費用	4,073	役員退職慰労引当金繰入額	2,686
従業員給与手当	166,083千円											
役員報酬	51,790											
貸倒引当金繰入額	52,287											
賞与引当金繰入額	10,815											
退職給付費用	4,073											
役員退職慰労引当金繰入額	2,686											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </table>	従業員給与手当	48,320千円	役員報酬	17,460	貸倒引当金繰入額	14,396	賞与引当金繰入額	10,815	退職給付費用	1,380
従業員給与手当	48,320千円									
役員報酬	17,460									
貸倒引当金繰入額	14,396									
賞与引当金繰入額	10,815									
退職給付費用	1,380									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	1,034,768千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,000
現金及び現金同等物	<u>655,768</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 175千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	727,846	495,692	726,697	10,538	1,960,774	—	1,960,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	727,846	495,692	726,697	10,985	1,961,221	(447)	1,960,774
営業利益又は 営業損失(△)	5,823	54,937	△18,799	3,138	45,101	(90,347)	△45,246

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,602	1,621,754	1,964,841	216,698	5,408,897	—	5,408,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,341	1,341	(1,341)	—
計	1,605,602	1,621,754	1,964,841	218,039	5,410,238	(1,341)	5,408,897
営業利益又は 営業損失(△)	△54,358	46,427	△23,485	14,215	△17,200	(274,188)	△291,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業利益はその他の事業で3,512千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため記載していない。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	321.02円	1株当たり純資産額	347.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20.85円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失(△) (千円)	△343,684	△67,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△343,684	△67,444
期中平均株式数(千株)	16,486	16,470

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（リース取引関係）

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人  A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

坂本裕子



指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上